

平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月21日

上場会社名 株式会社ガイアックス
コード番号 3775

上場取引所 本社所在都道府県

名証セントレックス
東京都

(URL <http://www.gaiax.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役経理部長

氏名 上田 祐司
氏名 福永 康紀
TEL (03) 5464-0376

決算取締役会開催日 平成19年2月21日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,731	—	△87	—	△119	—
18年5月期	1,838	31.8	△275	—	△307	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	△120	—	△8,681	51	—	△22.0	△5.7	△6.9
18年5月期	△860	—	△64,784	91	—	△132.8	△19.8	△16.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △20百万円 18年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 13,873株 18年5月期 13,281株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤ 平成18年12月期は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	2,031	491	24.1	35,256	29			
18年5月期	2,132	603	28.3	43,525	62			

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 13,878株 18年5月期 13,870株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	△176	△187	79	725				
18年5月期	△134	△285	938	1,008				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,150	△100～0	△100～0			
通期	2,500	10～110	10～110			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 720円56銭～7,926円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

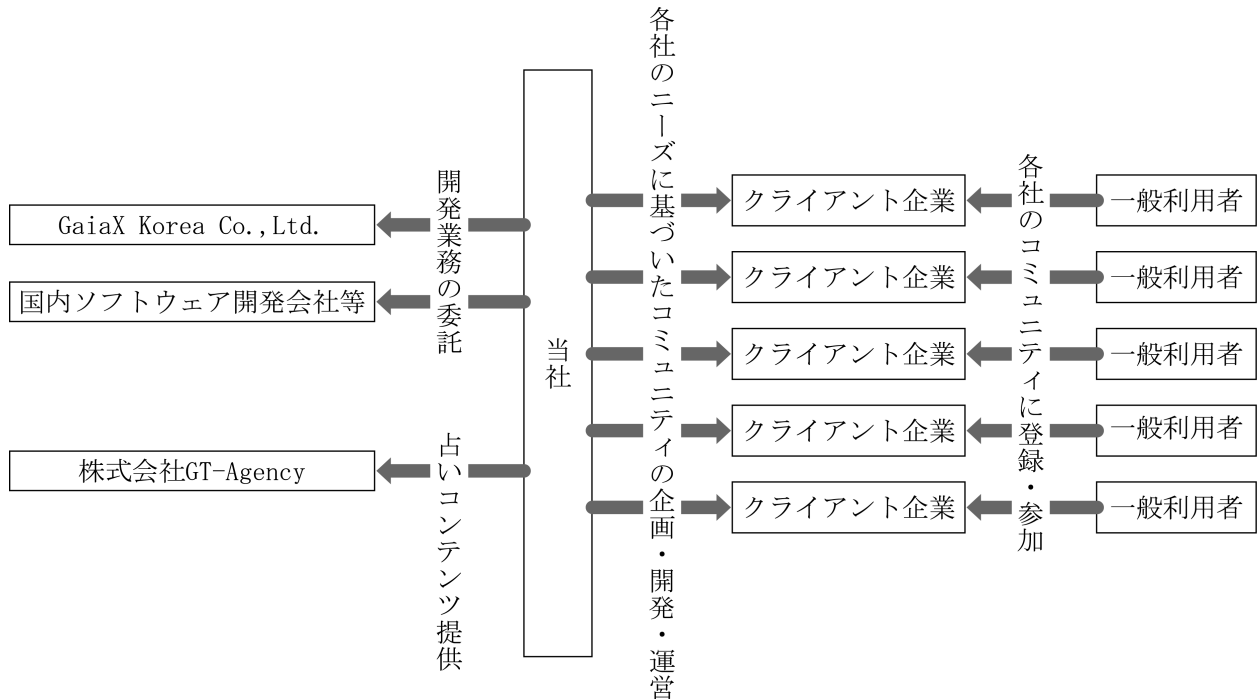
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ガイアックス)及び連結子会社4社(株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、GaiaX Korea Co.,Ltd.)により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループにおける売上は、「コミュニティ事業」、「受託開発事業」、「オンラインゲーム事業」並びに「その他事業」の4つに区分しております。

次に当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

1. コミュニティ事業



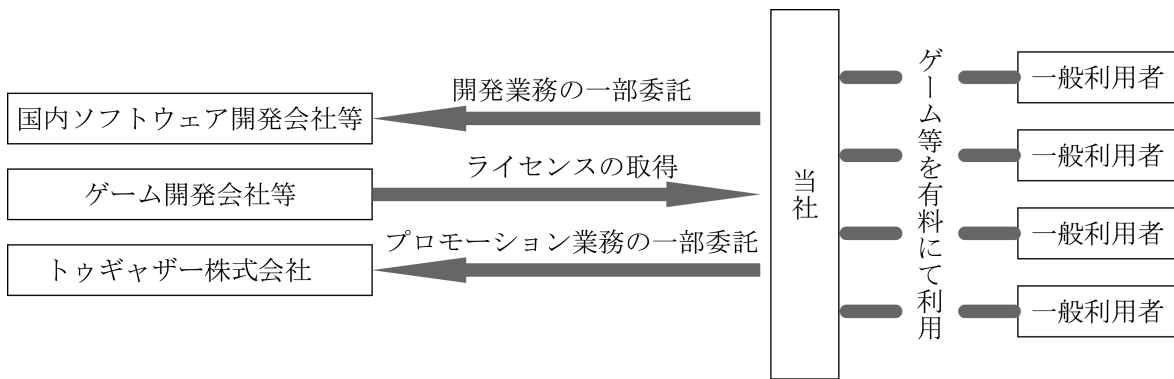
当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、リニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションであるブログ(注3)、SNS(注4)、電子掲示板、インスタントメッセージ(注5)等を組み合わせ、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

コミュニティサイトの企画・開発・運營業務における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入の3つから成り立っております。

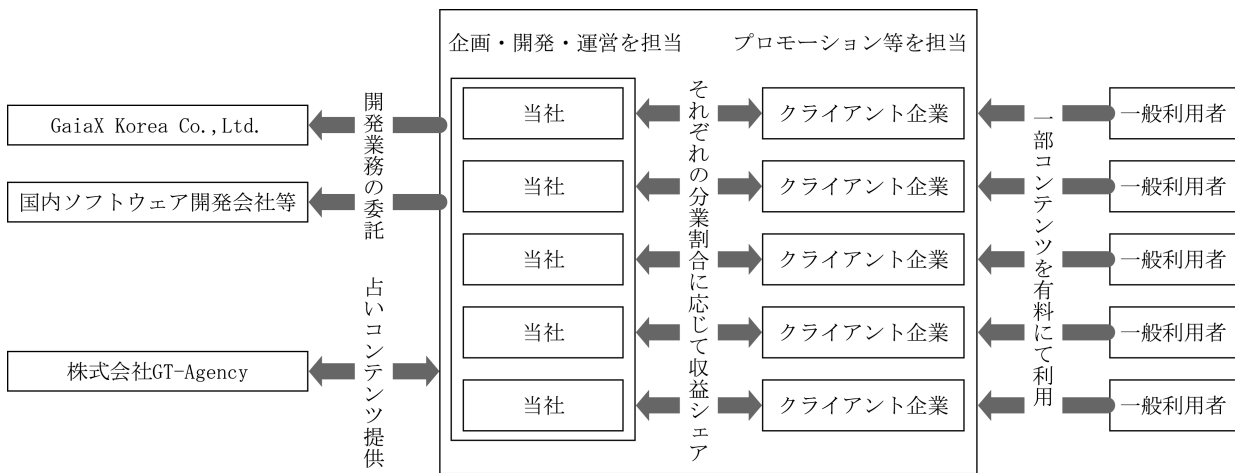
また、インターネット利用者の増加や課金決済環境の普及に伴い、コミュニティサイトにおいてゲーム、占い、アバター等の有料コンテンツを利用者に販売することによってコミュニティサイト自体からの事業収益を見込めるようになってきました。既存のクライアント企業並びに見込先に対して、新規事業として

有料コンテンツを搭載したコミュニティサイトを提案しており、既に複数のクライアント企業並びに提携先と共同事業を行っております。

【自社サービス】



【他社との共同事業】



100%子会社のトゥギャザー株式会社は、「交流」・「リレーションづくり」をキーワードに各種会員サービス事業を行っております。全国5店舗（渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡）におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の開催を行っております。

同じく100%子会社の株式会社GT-Agencyは、コミュニティを中心とした各種インターネットサービスへの占いコンテンツの提供を行っております。当該会社の収益源は、クライアント企業からのコンテンツ利用料で成り立っております。

2. 受託開発事業

WEBシステム開発を軸としたトータルITソリューションです。システムコンサルティング、パッケージ販売、システムインテグレーション、運用管理に至るITサービスをワンストップで提供し、企業活動における業務をIT化することで、顧客企業の経営や業務の効率化を推進しています。また、顧客企業からの要請に応じてコミュニティの受託開発も行います。

3. オンラインゲーム事業(注6)

当社が直接一般利用者にサービスを提供するゲーム等における収益源は、利用者からの課金収入です。クライアント企業との共同事業における収益構造はクライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入及び広告収入に加え、当社とクライアント企業との間で各々の分業割合に応じた配分比率を取り決めている課金収入で成り立っております。

(注)1. ISP

インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています。

(注)2 ポータル事業者

インターネットの入り口となるWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営しています。

(注)3. ブログ

個人によって運営され日々更新される日記的なウェブサイト。内容は、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっている。テキスト入力で簡単に自分のホームページを作ることができるため、利用者を急速に増やしています。

(注)4. SNS

会員制、非匿名性、招待性を特徴とする友人知人等のオンラインコミュニティ。

(注)5. インスタントメッセンジャー

インターネット上で同じソフトを利用している仲間がオンラインであればリアルタイムにチャット等を行なうことができるアプリケーションソフトのことをいいます。

(注)6. ゲーム事業

当社は2007年1月22日にゲーム事業部門を株式会社インデックス・ホールディングスに売却することを決議いたしました。詳細は4. 連結財務諸表等の注記事項の重要な後発事象に記載しております。

4. その他事業

その他の事業としましては、コミュニティ関連以外の事業があります。具体的には企業向けのWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万ウォン) (万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Gaiax Korea Co.,Ltd	韓国ソウル市	1,032	韓国のアプリケーションの発掘・選定並びに日本向けのカスタマイズ・ローカライズ	100	開発業務の委託先 主要ソリューションの外注先 オンラインゲーム営業拠点
連結子会社 株式会社電縁	東京都千代田区	3,500	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先
連結子会社 トゥギャザー株式会社	東京都渋谷区	2,500	インターネットカフェ経営	100	当社開発のオンラインゲーム、コミュニティサービスのプロモーション委託先
連結子会社 株式会社GT-Agency	東京都渋谷区	1,000	占いコンテンツ提供	100	当社ソリューションサービスにおけるコンテンツの供給元

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット上のコミュニティサイトを普及させることによって「人と人をつなげる」ことを使命として、事業活動を行っております。過年度においては、コミュニティ事業に引き続き注力して参りました。従来のワンストップ型ソリューションに加え、コミュニティ運営サポート等の低価格パッケージソリューションを取り揃えて参りました。オンラインゲームにつきましては引き続き投資を継続し、複数のタイトルの自社開発を行って参りました。しかし、2007年1月22日に発表させていただいたとおり、2007年3月1日を期して、当社のゲーム事業部門を会社分割し、新設会社である株式会社UTDエンターテイメントに承継後、同新設会社の発行済株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却することを決議いたしました。またゲーム事業からの撤退に伴い、オンラインゲームの営業拠点として活動を行って参りました連結子会社である株式会社ガイアックスコアについても、営業拠点としての機能が不要となったため解散をすることになりました。今後は、中核事業であるコミュニティ事業を中心に資本を投下し、経営基盤の安定化並びに持続的な成長を目指して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は発展途上にあり、当面は積極的な事業展開を遂行し、収益基盤を拡大することが長期的な企業価値の増大につながると考えております。よって、当面は利益配当を行わず、収益基盤の拡大に注力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性は資本政策上重要な課題だと認識しております。従いまして、個人投資家が投資しやすい環境を整えるために、取引参加者や株主構成等の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業績回復および収益基盤の確立を最重要課題と認識しております。コミュニティ事業においては、安定的な運営収入の積み上げを行い、営業利益の確保を図ってまいります。そのため、パッケージ商品を拡充することで顧客基盤を広げることに注力して参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コミュニティサイトの企画から運営までワンストップで提供し、クライアント企業のニーズを満たすためのサービス提供を行っております。今後はパッケージ商品を拡充することで顧客基盤を拡大し、コミュニティのパイオニアとして同領域における各種サービスの展開を推進することにより優位性を強化し、安定的な収益の確保をめざします。

(6) 会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①コミュニティ事業における営業力の強化

当社は、これまでコミュニティ事業の分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、当業界への新規参入が相次いでおり、競争が激化しております。このような環境の中、持続的に発展するためには、当社オリジナルのメニューをさらに充実させる必要があると考えております。また、既存のクライアント企業との信頼関係を保ちながら深耕を進めることによ

り追加の受注を目指します。さらに新規取引先の開拓に注力していくため、これまでの経験により蓄積してきたノウハウを効果的に活かして営業力の強化に努めてまいります。

②サービスの品質および満足度の向上

当社の運営するサービスは、年々より多くの人々に利用されており、サイトの使い勝手やユーザーサポートなどのサービスの品質向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。また、インターネット上のコンテンツが日々増加する中で、他サイトより高い満足度を提供し続けることが利用者の継続率および入会率を高める上で重要な課題となっております。従って、今後も時代の要請に応じた品質の向上に努めるとともに、蓄積してきたサイトの活性化施策等の実績とノウハウを活用した訴求力の高いサービスの提供に注力してまいります。

③人材の確保および育成

当社が営んでおりますコミュニティ事業においては、コンテンツの選択、製作、利用者への宣伝、販売のすべてにおいて、個人の感性、経験等によるところが大きいと、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うためにインセンティブプランの充実を図ってまいります。また、急速なインターネット業界の進化に対応できる人材を育成するために、各種教育研修の充実に力を入れてまいります。

④新たな事業の開発

既存事業の継続的な成長のために既存事業とシナジーの高い周辺事業の開発、他企業との資本・業務提携等も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

2006年度調査による家庭からのブロードバンド利用者数は3,756万8,000人、ブロードバンド率は72.2%となり7割を超えました。また、SNSへの参加が11.0%と急伸を見せ、ブログの認知率に至っては98.6%と上昇しております。(インプレスインターネット白書2006)。

このような状況の中、当社においては、日本におけるコミュニティのパイオニアとしての地位をより強固にすべく、ブログを中心としたコミュニティの企画、開発、運営をクライアント企業から受託するコミュニティ事業を拡大して参りました。従来の主流であったワンストップのソリューションに加え、運営サポート等を行うパッケージの開発にも力を入れております。また、WEBシステム開発を軸としたシステムコンサルティングでは堅実な収益を上げております。同時に、オンラインゲーム事業への資本投下も進め、新規タイトルの開発に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,731,124千円と連結子会社の寄与により堅調に推移しましたが、営業損失は87,069千円、経常損失は119,245千円となりました。また当期純損失は120,438千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) コミュニティ事業

株式会社アイディーユー、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社ぐるなび、ソフトバンクテレコム株式会社、東京電力株式会社、リンナイ株式会社等のオンラインコミュニティの運営受託を行いました。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、リリース後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、定期的なリニューアルなどの業務を提供致しました。加えて、運営サポート等パッケージソリューションの販売にも注力いたしました。また、トゥギャザー株式会社においては会員サービスとして全国5店舗(渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡)におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の各種会員サービス事業を行いました。さらに、株式会社GT-Agencyでは、コミュニティを中心とした各種インターネットサービスへの占いコンテンツの提供を行い、顧客数を順調に拡大いたしました。結果、売上高は724,205千円となりました。

b) 受託開発事業

WEBシステム開発を軸としてシステムコンサルティング、パッケージ販売、システムインテグレーション、運用管理に至るITサービスをワンストップで提供しております。企業活動における業務をIT化することで、顧客企業の経営や業務の効率化を推進しています。その結果売上高857,633千円となりました。

c) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業については、2007年度の有料化並びに投資回収を目指してタイトルの開発に注力して参りました。この結果、売上高は132,519千円となりました。

しかし、市場環境の変化及び競争の激化により、一層の資本投下が必要な状況となり、オンラインゲーム事業より撤退することを意思決定いたしました。2007年1月22日に発表いたしましたとおり、株式会社インデックス・ホールディングスに譲渡を行うことを決議いたしました。

その他、オフラインでのユーザー向けイベント開催等につきましては、引き続き順調に推移しております。

d) その他事業

その他事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト管理ないしサーバー回線の貸与等があり、売上高16,765千円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、725,924千円となり、前連結会計年度に比べ282,522千円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は176,827千円(前期末比42,702千円の減少)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失が△118,804千円となったほか、売上債権の増加額121,572千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187,729千円(前期末比97,688千円の減少)となりました。この主な要因は関係会社株式の取得による支出113,877千円及びオンラインゲーム用のソフトウェア開発費52,542千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は79,013千円(前年同期比859,857千円の減少)となりました。これは社債発行による収入184,853千円によるものです。

(3) 通期の見通し

今後も引き続きコミュニティ市場の急速な成長が続くものと考えられます。当社は、今後とも株主の皆様をはじめ、クライアント企業、コミュニティの利用者からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。今後もインターネット上で各種の新サービスが展開され、従来に増して競争が熾烈になることは避けられません。また、利用者のニーズはますます多様化することが想定されます。このように市場環境は大きく変化しつつありますが、これを収益基盤拡大の機会と捉え、利用者のニーズを満たすサービスを競合他社に先駆けて提供してまいります。

具体的には、コミュニティ事業において継続的かつ安定的な収益構造を確立する為の各種サービスの見直しや強化を図ってまいります。

現時点での次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,500百万円、経常利益10～110百万円、当期純利益10～110百万円を予定しております。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で想定する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は、各種要素により異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

①経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、クライアント企業と共同で展開するサービスについてはクライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入および広告収入に加え、有料コンテンツの利用者からの課金収入によって構成されます。課金収入の分配は各クライアント企業と当社の間で各々の分業割合に応じて合意しており、当社が多額の初期投資を行う場合はそれに応じた比率の課金収入の分配を受けます。したがって、当社が多額の初期投資を負担する事業については、回収時期が予定より遅れる可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに伴って業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

(1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の

規制等に関する法律」(平成15年6月13日 法律第83号)があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日 法律第57号)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの役職員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成18年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,887株であり、発行済株式総数13,878株に対する割合は13.6%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2		726,198		746,126			19,928
2. 受取手形及び売掛金			287,961		409,533			121,572
3. 有価証券			300,008		—			△300,008
4. たな卸資産			127,851		84,649			△43,201
5. 繰延税金資産			6,525		33,686			27,161
6. その他			70,942		27,025			△43,917
貸倒引当金			△3,251		△3,150			101
流動資産合計			1,516,236	71.1	1,297,871	63.9		△218,364
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		94,394		94,029				
減価償却累計額		56,015	38,379	56,346	37,682			△697
(2) 工具器具及び備品		138,250		139,634				
減価償却累計額		81,520	56,730	94,710	44,923			△11,807
(3) 土地			10,066		10,066			—
有形固定資産合計			105,176	4.9	92,672	4.6		△12,504
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			106,002		180,353			74,350
(2) のれん			226,791		187,383			△39,407
(3) その他			41,568		368			△41,200
無形固定資産合計			374,363	17.6	368,106	18.1		△6,257
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		14,512		107,765			93,253
(2) その他			122,696		165,968			43,272
貸倒引当金			△63		△462			△399
投資その他の資産合計			137,145	6.4	273,271	13.4		136,125
固定資産合計			616,685	28.9	734,050	36.1		117,364
資産合計			2,132,921	100.0	2,031,921	100.0		△100,999

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	178,805		167,910		△10,895	
2. 短期借入金		208,100		185,002		△23,098	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		93,674		109,284		15,610	
4. 一年内償還予定の社債		139,200		196,700		57,500	
5. 預り金		201,273		165,433		△35,840	
6. 未払法人税等		3,287		4,066		779	
7. その他		183,308		157,213		△26,095	
流動負債合計		1,007,649	47.2	985,609	48.5	△22,039	
II 固定負債							
1. 長期借入金		144,263		114,711		△29,552	
2. 社債		376,600		439,500		62,900	
3. その他		709		709		—	
固定負債合計		521,572	24.5	554,920	27.3	33,348	
負債合計		1,529,221	71.7	1,540,529	75.8	11,308	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		738,575	34.6	738,975	36.4	400	
2. 資本剰余金		560,642	26.3	561,042	27.6	400	
3. 利益剰余金		△699,574	△32.8	△820,013	△40.4	△120,438	
株主資本合計		599,642	28.1	480,004	23.6	△119,638	
II 評価・換算差額等							
為替換算調整勘定		4,057	0.2	9,282	0.5	5,225	
評価・換算差額等合計		4,057	0.2	9,282	0.5	5,225	
III 新株予約権							
純資産合計		603,700	28.3	491,392	24.2	△112,307	
負債純資産合計		2,132,921	100.0	2,031,921	100.0	△100,999	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
I 売上高		1,838,472	100.0	1,731,124	100.0		△107,348
II 売上原価		1,324,300	72.0	1,175,280	67.9		△149,019
売上総利益		514,171	28.0	555,843	32.1		41,671
III 販売費及び一般管理費	※1	789,683	43.0	642,913	37.1		△146,770
営業損失		△275,512	△15.0	△87,069	△5.0		188,443
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,043		1,555			
2. 為替差益		6,733		165			
3. 出向者収入		1,939		—			
4. 賃貸収入		1,697		1,246			
5. その他		358	0.6	2,060	0.3		△6,745
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,877		6,689			
2. 社債発行費		5,884		5,146			
3. 新株発行費		13,890		—			
4. 公開関連費		18,080		201			
5. 持分法による投資損失		—		20,928			
6. その他		1,081	2.3	4,237	2.2		△6,611
経常損失		△307,553	△16.7	△119,245	△6.9		188,308
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,155		—			
2. 前期損益修正益		—		10,861			
3. 保険解約益		15,621	1.0	—	0.6		△8,916
VII 特別損失							
1. 契約違約金		—		7,425			
2. 減損損失	※2	519,484		—			
3. 前期損益修正損	※3	15,000		—			
4. 有価証券評価損		25,000		—			
5. 投資有価証券評価損		4,000		2,806			
6. その他		—	30.6	190	0.6		△553,063
税金等調整前当期純損失		△851,260	△46.3	△118,804	△6.9		732,455
法人税、住民税及び 事業税		1,334		28,794			
法人税等調整額		7,832	0.5	△27,161	0.1		△7,532
当期純損失		△860,426	△46.8	△120,438	△7.0		739,988

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年5月31日残高	512,375	17,302	160,852	690,529	1,425	691,955
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	226,200	343,700		569,900		569,900
当期純損失			△860,426	△860,426		△860,426
子会社取得による増加高		199,640		199,640		199,640
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					2,632	2,632
連結会計年度中の変動額合計	226,200	543,340	△860,426	△90,886	2,632	△88,254
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	△699,574	599,642	4,057	603,700

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	△699,574	599,642	4,057	—	603,700
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	400	400		800			800
当期純損失			△120,438	△120,438			△120,438
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					5,225	2,105	7,330
連結会計年度中の変動額合計	400	400	△120,438	△119,638	5,225	2,105	△112,307
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△851,260	△118,804	732,455
減価償却費		90,905	59,713	△31,191
減損損失		519,484	—	△519,484
のれん償却額		42,413	22,207	△20,205
株式報酬費用		—	2,105	2,105
前期損益修正益		—	△10,861	△10,861
長期前払費用の増加額		△28,003	△10,239	17,763
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,081	298	4,380
前期損益修正損		15,000	—	△15,000
受取利息及び受取配当金		△1,043	△1,864	△821
支払利息		4,877	6,689	1,811
持分法による投資損失		—	20,928	20,928
有価証券評価損		25,000	—	△25,000
投資有価証券評価損		4,000	2,806	△1,194
売上債権の増減額(増加:△)		6,041	△121,572	△127,613
たな卸資産の増減額(増加:△)		△71,323	43,201	114,525
仕入債務の減少額		△8,009	△10,895	△2,886
未払消費税等の増減額(減少:△)		△13,275	14,192	27,468
その他		142,744	△41,581	△184,325
小計		△126,530	△143,676	△17,145
利息及び配当金の受取額		978	2,368	1,389
利息の支払額		△4,830	△5,902	△1,071
法人税等の支払額		△3,742	△29,615	△25,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		△134,124	△176,827	△42,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		—	△113,877	△113,877
定期預金預入による支出		△867	△7,472	△6,605
定期預金の払戻による収入		—	3,360	3,360
有価証券の取得による支出		△25,000	—	25,000
投資有価証券の取得による支出		△18,500	△1,200	17,300
有形固定資産の取得による支出		△24,726	△4,325	20,400
無形固定資産の取得による支出		△202,910	△52,542	150,367
短期貸付金の増減額(増加:△)		△9,686	17,767	27,453
長期貸付けによる支出		△4,500	△37,100	△32,600
長期貸付金の回収による収入		3,234	4,841	1,606
新規連結子会社の取得による支出	※2	△46,995	—	46,995
保険積立金の解約による収入		44,256	—	△44,256
保証金の返還による収入		1,234	5,016	3,782
保証金の差入による支出		△1,056	△2,436	△1,379
その他		100	240	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△285,417	△187,729	97,688

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△15,200	△23,098	△7,898
長期借入れによる収入		100,000	120,000	20,000
長期借入金の返済による支出		△56,454	△133,942	△77,488
社債の発行による収入		394,115	184,853	△209,262
社債の償還による支出		△39,600	△69,600	△30,000
株式の発行による収入		556,009	800	△555,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		938,871	79,013	△859,857
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,995	3,020	1,024
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		521,324	△282,522	△803,847
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		487,122	1,008,447	521,324
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,008,447	725,924	△282,522

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トウギャザー(株) 上記のうち、(株)電縁、トウギャザー(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したため、連結の範囲に含めております。(株)GT-Agencyについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数……4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トウギャザー(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 (2)持分法を適用しない関連会社数	<p>————— —————</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc. なお、APE Inc.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGaiaX Korea Co.,Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の決算日は(株)電縁6月30日、(株)GT-Agency5月31日、トウギャザー(株)3月31日であります。連結財務諸表の作成については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物…………… 8～47年 工具器具及び備品…… 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(ロ) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 社債発行費 同左</p> <p>(ロ) 株式交付費 支出時に全額費用処理 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。こ れにより税金等調整前当期純損失は519,484千円増加して おります。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は603,700千円 であります。	—————
—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳とし て表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年 度より営業外費用の「その他」に含めて表示しておりま す。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「預り金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は2,799千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94,858千円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 2,800千円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 4,200千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,100千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 25,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 69,366千円 給与及び手当 283,869千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 60,174千円 給与及び手当 214,057千円												
※2 減損損失 当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、コミュニティ事業の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェア等が発生しているため減損損失137,765千円を計上いたしました。その内訳はソフトウェア107,259千円、長期前払費用30,505千円であります。 のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失381,718千円を認識しております。	※2												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">コミュニティ事業用</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">コミュニティ事業用</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">超過収益力</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.83%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	コミュニティ事業用	長期前払費用	本社	超過収益力	のれん	
場所	用途	種類											
本社	コミュニティ事業用	ソフトウェア											
本社	コミュニティ事業用	長期前払費用											
本社	超過収益力	のれん											
※3 前期損益修正損 過年度売上修正額	※3												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,209	2,661	—	13,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	2,000株
ストックオプションの行使による増加	165株
株式交換による増加	496株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,870	8	—	13,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加	8株
-------------------	----

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	600	27	573	2,105
合計			—	600	27	573	2,105

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、失効によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">726,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,759千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(FFF)</td> <td style="text-align: right;">300,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,198千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,759千円	有価証券(FFF)	300,008千円	現金及び現金同等物	1,008,447千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">746,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,924千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	746,126千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,202千円	現金及び現金同等物	725,924千円																		
現金及び預金勘定	726,198千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,759千円																																
有価証券(FFF)	300,008千円																																
現金及び現金同等物	1,008,447千円																																
現金及び預金勘定	746,126千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,202千円																																
現金及び現金同等物	725,924千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱電縁、トゥギャザー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱電縁、トゥギャザー㈱の株式取得価額と㈱電縁、トゥギャザー㈱取得のための支出額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱電縁</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">343,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,212千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">226,241千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">320,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">117,594千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">147,217千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">37,782千円</td> </tr> </table> <p>トゥギャザー㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">208,028千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">269,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,787千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">9,212千円</td> </tr> </table>	流動資産	343,187千円	固定資産	55,212千円	のれん	226,241千円	流動負債	320,297千円	固定負債	117,594千円	株式の取得価額	185,000千円	現金及び現金同等物	147,217千円	差引：取得のための支出	37,782千円	流動資産	51,570千円	固定資産	208,028千円	のれん	66,547千円	流動負債	269,951千円	固定負債	45,000千円	株式の取得価額	15,000千円	現金及び現金同等物	5,787千円	差引：取得のための支出	9,212千円	<p>※2</p>
流動資産	343,187千円																																
固定資産	55,212千円																																
のれん	226,241千円																																
流動負債	320,297千円																																
固定負債	117,594千円																																
株式の取得価額	185,000千円																																
現金及び現金同等物	147,217千円																																
差引：取得のための支出	37,782千円																																
流動資産	51,570千円																																
固定資産	208,028千円																																
のれん	66,547千円																																
流動負債	269,951千円																																
固定負債	45,000千円																																
株式の取得価額	15,000千円																																
現金及び現金同等物	5,787千円																																
差引：取得のための支出	9,212千円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	会員サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,157,007	663,072	—	18,392	1,838,472	—	1,838,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,157,007	663,072	—	18,392	1,838,472	—	1,838,472
営業費用	1,279,678	591,188	—	35,224	1,906,091	207,893	2,113,984
営業利益	△122,671	71,884	—	△16,831	△67,618	△207,893	△275,512
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	566,409	470,259	289,451	7,359	1,333,478	799,442	2,132,921
減価償却費	86,415	1,348	—	263	88,028	2,877	90,905
減損損失	137,765	381,718	—	—	519,484	—	519,484
資本的支出	220,194	—	—	357	220,551	3,893	224,444

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、会員サービス事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、オンラインゲーム、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

会員サービス事業・・・・ネットカフェ、各種セミナー・イベントの開催等

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は207,893千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は799,442千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	724,205	857,633	132,519	16,765	1,731,124	—	1,731,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,897	—	—	44,500	82,397	△82,397	—
計	762,102	857,633	132,519	61,265	1,813,521	△82,397	1,731,124
営業費用	619,787	823,434	253,213	36,725	1,733,156	85,035	1,818,194
営業利益	142,316	34,203	△120,694	24,540	80,365	△167,432	△87,069
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	540,844	493,036	331,494	21,076	1,386,451	645,470	2,031,921
減価償却費	28,602	1,238	21,885	286	52,012	906	52,918
資本的支出	6,786	—	49,793	—	56,579	—	56,579

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は85,035千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,470千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

5 事業区分の変更について

会員サービス事業については、従来「会員サービス事業」として区分表示しておりましたが、事業の類似性の観点から当連結会計期間より「コミュニティ事業」として区分表示しております。この結果、全連結会計期間と同様の区分による場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は224,517千円増加し、営業利益は63,461千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)																											
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び 備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,100	6,100	減価償却累計額相当額	305	305	期末残高相当額	5,795	5,795	1年内	1,153千円	1年超	4,647千円	合計	5,801千円	支払リース料	327千円	減価償却費相当額	305千円	支払利息相当額	29千円
	工具器具及び 備品	合計																										
	(千円)	(千円)																										
取得価額相当額	6,100	6,100																										
減価償却累計額相当額	305	305																										
期末残高相当額	5,795	5,795																										
1年内	1,153千円																											
1年超	4,647千円																											
合計	5,801千円																											
支払リース料	327千円																											
減価償却費相当額	305千円																											
支払利息相当額	29千円																											

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	貸倒損失		貸倒損失
	貸倒引当金		貸倒引当金
	一括償却資産		一括償却資産
	減損損失		減損損失
	有価証券評価損		有価証券評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	売上高加算調整額		売上高加算調整額
	社債発行差金償却		社債発行差金償却
	ソフトウェアの未実現利益		その他
	その他		
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	12	12
(2) その他有価証券 非上場株式	14,500	107,752
FFF	300,008	—
合計	314,520	107,765

2 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成18年5月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	12	—	—
合計	—	12	—	—

当連結会計年度(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	12	—	—
合計	—	12	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,525.62円	1株当たり純資産額	35,256.29円
1株当たり当期純損失	64,784.91円	1株当たり当期純損失	8,681.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	△860,426	△120,438
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△860,426	△120,438
期中平均株式数(株)	13,281	13,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数441株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数982個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数434株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,453個)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年7月13日開催の当社取締役会において、台湾法人であるAPE Inc. (猿人在線有限公司)の株式を譲り受けることに関する契約を締結する旨を決議いたしました。出資の主な内容は下記の通りです。</p> <p>①出資の目的 当社グループではオンラインゲーム事業の海外展開を積極的に推進しております。オンラインゲーム先進地域である香港、東南アジアにおけるオンラインゲーム事業の展開強化のため出資を決定いたしました。</p> <p>②株式取得の相手先 Anaheim Electronics Inc. (安納漢電子有限公司)</p> <p>③取得する株式の会社の名称、事業内容、規模 名 称：APE Inc. (猿人在線有限公司) 事業内容：インターネットサービス事業、ソフトウェアサービス事業 資 本 金：NT\$34,240,000</p> <p>④株式取得の時期 平成18年7月31日</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額、持分比率 株 数：2,558,948株 取得価額：NT\$32,250,000 持分比率：41.37%</p> <p>⑥当社より取締役2名、監査役1名を派遣いたします。</p>	<p>1 会社分割及び株式譲渡 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継し、同日付で同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡することを決議いたしました。詳細は下記の通りです。</p> <p>①会社分割の理由 当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進していましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。</p> <p>②分割会社の事業内容、規模 事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期売上高：230百万円</p> <p>③会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。</p> <p>④会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等 ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 (予定) 負債総額 25百万円 (予定) ・従業員数：16名 (予定)</p> <p>⑤会社分割の時期 平成19年3月1日 (予定)</p> <p>⑥株式譲渡を行う相手会社の名称 (株)インデックス・ホールディングス</p> <p>⑦株式譲渡を行う事業の内容、規模 (株)UTDエンターテインメントの全株式</p> <p>⑧株式譲渡の時期 平成19年3月1日(予定)</p> <p>⑨譲渡価額 268百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成18年8月30日開催の第8回定時株主総会において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決定いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役員及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式600株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の総数 600個を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年9月1日から平成22年8月31日まで</p>	<p>2 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co., Ltd. の解散を決議いたしました。</p> <p>①解散の理由 同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である(株)電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行ってまいりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに(株)インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>②当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：GaiaX Korea Co., Ltd. ・事業内容：システム開発（ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営） ・持分比率：100% ・規模：平成18年3月期売上高：616百万ウォン（80百万円） <p>③解散の時期 平成19年5月上旬（予定）</p> <p>④撤退による事業への影響 当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ事業	724,205	—
受託開発事業	857,633	—
オンラインゲーム事業	132,519	—
その他	16,765	—
合計	1,731,124	

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は7ヶ月決算のため前年同期比の記載を省略しております。